

農協信用事業の回顧と展望

主席研究員 小野澤康晴
研究員 小田志保
研究員 王 雷軒

〔要 旨〕

- 1 農協信用事業をとりまく環境としては、個人金融マーケットの拡大ペースの鈍化、地域格差の拡大、資産選択の多様化、農家戸数の減少や農業経営の多様化、国内銀行などの大規模金融機関のプレゼンス拡大等の大きな構造変化がある。
- 2 個人金融資産増加額が大幅に鈍化するなかで、近年は、ゆうちょ銀行の残高縮小が民間金融機関の預貯金残高増加の押し上げ要因となってきたが、株式会社への移行をきっかけにゆうちょ銀行の貯金残高の減少に歯止めがかかりつつあり、ゆうちょ銀行の今後の経営のありかたを含めて、その動向が注目される。資産選択の多様化に関しては、05年当時の農協貯金の増加率鈍化に、市場性金融商品への志向の高まりによる影響があったと考えられる。株価が下落し、景気が後退局面入りしたことで現状では安全資産志向が高まっているが、預貯金金利が低い状況が長期化すると、再び市場性金融商品への選好が高まる可能性があると考えられる。
- 3 景気後退局面に入り、金融資産増加額が大幅に減少するなかで、農協貯金も08年以降増加率が鈍化しているが、アンケートによれば、その要因として、農村部で「生活資金にあてる貯金の取り崩し」の回答割合が相対的に高く、地域経済の厳しさをうかがわせる結果となっている。今後も極めて緩慢な景気回復が見込まれており、景気や所得の動向は、当面農協貯金増加率の下押し要因となろう。ただし民主党政権の政策のなかで、子ども手当の支給やコメの戸別所得補償モデル事業の実施については、農協貯金の動向にも相応の影響があると考えられる。
- 4 農協貸出金は、住宅ローンと地公体向け貸付の増加を中心に、06年度以降堅調な増加となってきた。住宅ローンに関しては、主体的な取組強化の奏功とともに、住宅公庫改組による直接融資の原則停止により、民間金融機関の住宅ローン市場が拡大したという効果もあった。景気後退による住宅着工減少のなかで、今後は民間金融機関の間での、借換も含めた融資案件の掘り起こし競争が厳しくなると見込まれる。地公体の債務残高は近年横ばいで推移しているが、財政投融資改革によって、民間金融機関の地公体貸付が増加してきており、07～09年度は特例措置の導入により、その傾向が更に進んだ。10年度以降は特例措置の要因が剥落することで、民間金融機関全体の地公体向け貸付増加率は鈍化が見込まれ、農協についても同様の動きとなるとみられる。
- 5 農協信用事業は、上記の外部環境の構造的な変化のなかで、その存在感を引き続き高めていく必要があり、そのためには、組合員・利用者のきめ細かな把握をもとに、総合事業性を生かした独自のサービス提供力を強化することに加え、連合会の機能を生かしたスケールメリット面での対抗力強化の両面を追及する必要があると考えられる。

目次

はじめに

- 1 農協信用事業をとりまく環境の構造的変化
- 2 近年の農協貯金の動向
 - (1) 家計の金融資産動向と農協貯金
 - (2) 他業態対比でみた農協貯金の動き
 - (3) 農協貯金の種類別動向
 - (4) 08年度の農協貯金増加率鈍化の要因
- 3 農協貯金の今後の展望

- 4 住宅ローン・地方公共団体貸付を中心に増加してきた農協の貸出金
 - (1) 高水準で推移する農協貸出金の増加率
 - (2) 堅調に推移してきた農協の住宅ローン
 - (3) 公的資金からのシフトで高まる民間金融機関の地公体貸付
 - (4) 住宅ローン・地公体貸付の今後の展望
- 5 他業態の進出が目立つ農業融資
おわりに

はじめに

本稿の課題は、近年の農協信用事業を回顧し、今後の展望を試みることにある。その際、中期的観点からの把握のため、とりあげる中心的な対象期間を前回の景気回復が始まった02年度以降とし、景気動向、家計の金融資産・負債形成の状況、農家経済の変化、地方公共団体の財政動向等を踏まえて、農協貯金・貸出金の動きを整理する。その上で、今後の情勢変化のポイントをまとめ、農協信用事業の展望を試みたい。

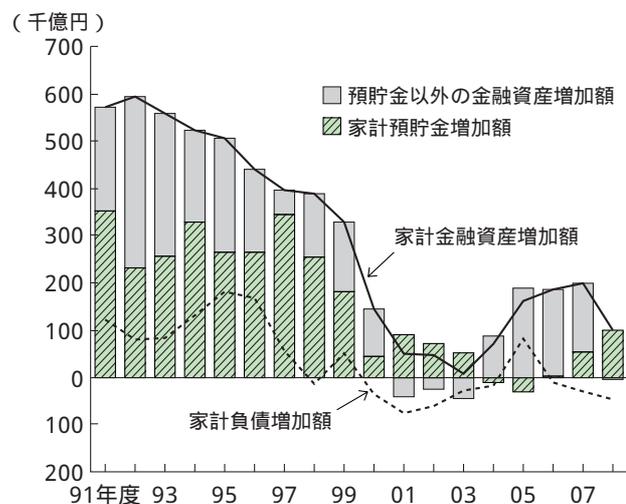
1 農協信用事業をとりまく環境の構造的変化

02年度以降のわが国経済を、家計の金融資産・負債に着目して振り返れば、その増加額（市場価格変化を含まないフローベース）が、90年代に比べて大幅に鈍化したことが特徴としてまず指摘できる（第1図）。

景気循環上の同様な局面という意味で、90年代半ばの3年強続いた景気回復局面（93年10月～97年5月）と02年度から06年度までとを比較すると、金融資産増加額は年度平均50兆円弱から10兆円弱へと鈍化した。

金融資産増加額鈍化の要因としては、名目成長率の低下、可処分所得増加率の低下、貯蓄率の低下といったことが挙げられる。貯蓄率の低下には、所得の悪化や伸び悩み

第1図 家計の金融資産、負債増加額



資料：日銀「資金循環統計」の金融取引表
（注）年度データ。

のなかで、消費水準調整が追いつかず貯蓄の削減につながったことや、貯蓄取り崩し世代である高齢者が増加しているといった要因があると考えられる（第1表）。

以上のように、家計の金融資産増加額は02年度以降の景気回復局面でも10兆～20兆円とそれまでの水準を大きく下回るものにとどまり、07年度後半以降の景気後退局面においては、再び大幅な縮小に転じている。

また、家計の負債増加額は05年度を除けば減少（新規負債増加 返却償還額がマイナス）基調が続いた（第1図）。デフレ傾向が続いて可処分所得も伸び悩むなかで、家計は新規の負債形成に慎重化したとみられ、住宅投資も小幅な増加で推移した。景気が後退に転じてからは、住宅投資の減少等により、家計負債の減少ペースが更に拡大している。

第2に、第1図から明らかな通り、04年度以降の金融資産増加額の拡大局面で預貯金残高が減少し、投資信託や保険などの市場性金融商品の増加が中心になるというこれまでにない変化があった。この動きは、景気が後退に転じて安全資産指向が高まるなかで、いったん停止といった状況となっ

第1表 家計金融資産、負債の増加額および関連指標

	単位	94～96年度	02～06
家計金融資産増加額	億円	490,035	95,145
家計負債増加額	億円	159,849	7,051
名目GDP成長率	%	1.8	0.7
可処分所得増加率	%	1.2	0.3
家計貯蓄率	%	11.9	3.9

（資料）内閣府「国民所得統計年報」、日銀「資金循環勘定」
 （注）名目GDP成長率、可処分所得増加率の94～96年度は、96年度と93年度の変化を年度平均化し、02～06年度は、01年度と06年度の変化を年度平均化したもの。その他は、各期間の年度平均値。

ている。

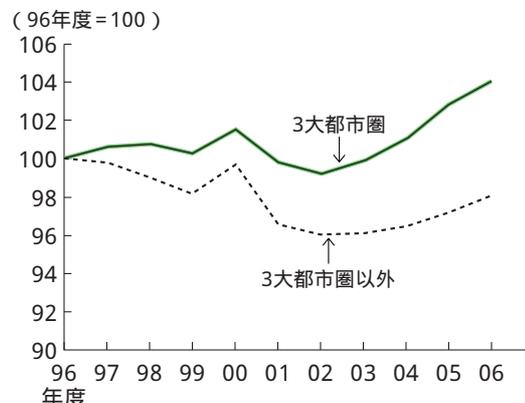
第3に、地域経済の格差が明確に拡大傾向をたどったことも重要である。工場等の海外移転が続き、わが国経済のサービス産業化が進むなかで、人口や経済活動における3大都市圏のウェイトが高まっている（第2図）。この傾向は90年代後半から明確になってきたものであるが、02年度からの景気回復局面では更に格差が拡大した。

3大都市圏以外の地方では、07年度後半以降、経済活動の水準が低い状況から景気後退局面入りしたといえる。

第4に、農家経済の構造変化がある。

基本的な農業構造をみると、農家数の減少と農業人口の急速な高齢化が目につく。農林水産省の「農業構造動態調査」によると、09年2月現在の販売農家数は170万戸で、2000年センサスの233万戸から63万戸減少した。現在の福岡市の総世帯数に匹敵する規模の農家世帯が農産物販売額を縮小させたことになる。センサスデータで把握が可能な土地持ち非農家数は、2000年から

第2図 各地域の名目総支出の推移



資料 内閣府「県民経済計算」
 （注）3大都市圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県、大阪府の合計値。

05年にかけて、110万戸から120万戸に増加し、総農家戸数に占める割合は42%になっている。

第3図は、農業就業人口と基幹的農業従事者、および基幹的農業従事者における65歳以上割合（以下「高齢化率」という）を表している。高齢化率は、51.2%（00年）から60.4%（09年）へ9.2ポイント上昇した。農林水産省は、15年には61.2%まで上昇すると推計している。基幹的農業従事者数の減少や、新規就農者数が少ないことから、農業従事者の平均年齢は上昇している。基幹的農業従事者の年齢別構成比は40歳代以下で10.2%、50歳代が16.4%、60歳代が17.1%、70歳代以上が45.5%と高齢者の比重が大きい。

一方、農業の担い手の多様化も急速に進みつつある。例えば農業生産法人数は2000年の5,889から08年には10,519へ倍増した。日本農業法人協会の調査（09年6月）では、経営形態が有限会社であるとする回答割合が67.0%（回答者数は876）と最も多く、株

第3図 高齢化する農業従事者



資料 00年、05年は農林水産省「農林業センサス」、その他は同「農業構造動態調査(農林水産省統計部)」
 (注) 09年は概数、15年は農林水産省による展望。

第2表 家計の預貯金、家計の住宅ローンに占める各業態の割合

(単位 %)

	02年度末	03	04	05	06	07	08
家計の預貯金に占める割合	32.4	31.3	29.5	27.7	25.9	24.9	24.0
郵貯	10.0	10.1	10.4	10.6	10.8	11.0	11.0
農協	44.4	44.6	45.1	46.2	47.4	48.7	49.4
国内銀行	11.4	11.6	11.9	12.1	12.4	12.7	12.8
信金							
家計の住宅ローンに占める割合	36.2	31.6	28.3	24.8	22.5	20.4	18.3
公的金融機関	4.0	4.6	5.0	5.2	5.5	5.6	5.9
農協	43.1	46.2	48.4	50.8	51.9	53.8	55.7
国内銀行	12.0	12.8	13.0	13.2	13.5	13.5	13.9
中小金融機関	1.7	2.3	3.1	4.2	5.0	5.0	4.6
ノンバンク							

資料 日銀「資金循環統計」、農協残高試算表、ゆうちょウェブサイト等

(注) 資金循環統計による家計の流動性預金、定期性預金の合計残高に対する比率。

式会社も13.6%とその割合は高まっている。農業をとりまく環境変化により、日本農業の担い手も多様化している。

第5に、公的金融の改革のなかで、郵貯、住宅公庫という公的金融機関が改組され、それに伴い、それぞれの個人金融市場におけるシェアが低下した。その結果、民間金融機関全体のシェアは高まり、特に国内銀行（都銀、地銀、第二地銀計）の存在感が高まったが、農協も健闘し、家計預貯金、住宅負債に占めるシェアを高めた（第2表）。

国内銀行の存在感の高まりの背景には、前述のような、3大都市圏とそれ以外の地域差の拡大なども影響を及ぼしている。

以上のような点が、近年の農協信用事業をとりまく環境の、構造的な変化である。

次いで以下では、02年度以降の景気拡大局面から07年度後半以降の景気悪化という循環のなかで、農協貯金、貸出金が、他業態との対比も含め、どのように推移してきたのか、循環的な側面に着目して跡付けた上で、今後の展望を試みたい。

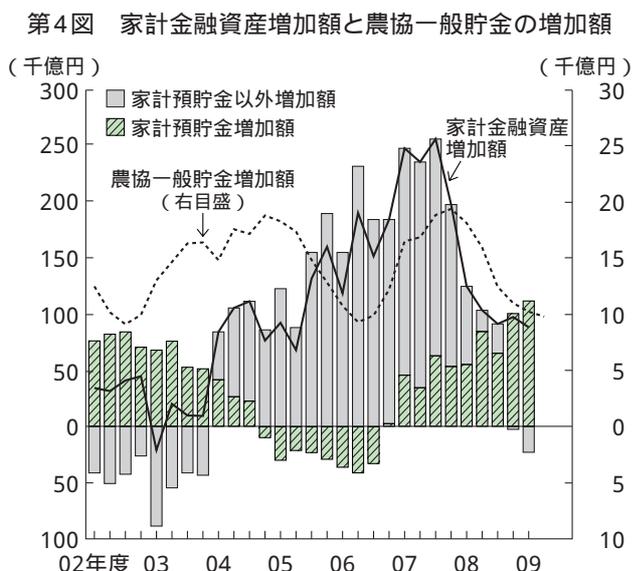
2 近年の農協貯金の動向

(1) 家計の金融資産動向と農協貯金

農協貯金の動きを考える場合、地域的には農業や地方経済動向の影響もあるが、全体としてみれば、准組合員の増加や農業収入以外を原資とした貯金の増加もあり、全国合計の農協貯金の動向は、家計全体の金融資産の動きとの連関が強い(第4図)。

02年度以降を振り返ってみても、農協一般貯金(貯金合計から公金貯金と金融機関貯金を除く。大半が個人貯金)の増加額が拡大したのは、03年度以降の家計金融資産の増加額が拡大した局面であったし、08年度の増加額縮小は、家計全体の金融資産増加額縮小とほぼ連動している。

ただし、05~06年度に関しては、家計の



資料 日銀「資金循環勘定」、農協残高試算表

(注)1 家計預貯金等の増加額は、資金循環勘定によるフロー増加額の後方四半期合計値。

2 農協一般貯金は、各期末の前年差。

3 一般貯金は貯金計から公金貯金と金融機関貯金を除いたもので、大半が個人貯金。

金融資産増加額が全体として拡大するなかで、農協貯金の増加額は縮小しているが、これは、図からも明らかな通り、家計の預貯金全体が減少傾向となって市場性金融資産の選好が高まった時期であり、農協貯金についても、一部にその影響が及んだ結果と考えられる。

(2) 他業態対比でみた農協貯金の動き

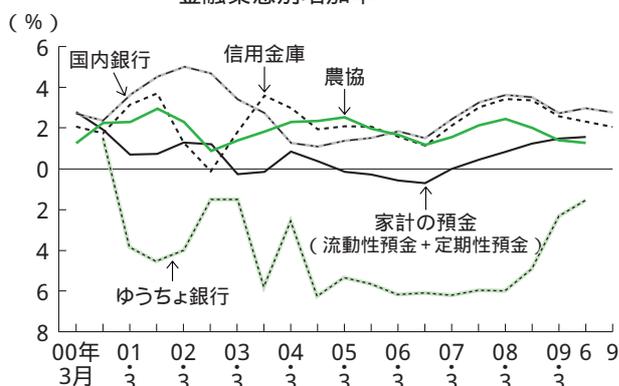
近年の業態別個人預貯金の動きをみる際に留意する必要があるのは、ゆうちょ銀行(以下郵便貯金、郵政公社時代も含めて「ゆうちょ銀行」という)の動向と、市場性金融商品の販売動向である。

まず、ゆうちょ銀行については、高利率であった定額貯金の満期到来や、限度額超過分の貯金を減らす方針をとってきたことなどにより、貯金残高は99年度末から09年度末までに70兆円程度縮小し、その分、ゆうちょ銀行以外の業態の預貯金増加率を高めたといえる(第5図)。

その他、他業態との比較では、国内銀行の預金増加率が03年から05年にかけて鈍化しているが、これには、市場性金融商品への資金シフトといった要因が考えられ、市場性金融商品販売による手数料収入増加に積極的であった結果として、預金増加率が鈍化したと考えられる。

06年夏以降は、ゼロ金利政策が解除されるなかで、ゆうちょ銀行以外のすべての業態で預貯金残高の前年比増加率が上昇した。その後は、サブプライムローン問題顕在化による株価の下落等もあって、安全資

第5図 家計の預金残高の前年比増加率と金融業態別増加率



資料 日銀ホームページ、ゆうちょ銀行ウェブサイト
 (注) 1 各業態の預貯金残高は平残で、CD・外貨預金を含まない。
 2 ゆうちょ銀行は未残で、元加利子・振替貯金・別段貯金を含まない。
 3 農協は未残で、貯金合計から譲渡性貯金・公金貯金・金融機関貯金を除いた。

産志向が強まって預貯金増加率は全体として上昇したが、景気悪化の鮮明化や所得減少を背景に、全体的には預貯金の増加率は頭打ちとなっている。

そのなかで、ゆうちょ銀行のみが、民営化前後から貯金残高の減少率を縮小させており、一部には貯金獲得のキャンペーンを増強する動きも報道される等、その動向が注目される。

農協貯金に関しては、国内銀行や信金にくらべて、08年度以降の増加率の鈍化ペースが速い点が特徴となっている。これには、地方景気の悪化がより深刻であるとみられることや、市場性金融商品から預貯金への資金シフトが他業態に比べて相対的に小さいとみられることなどが影響している。

(3) 農協貯金の種類別動向

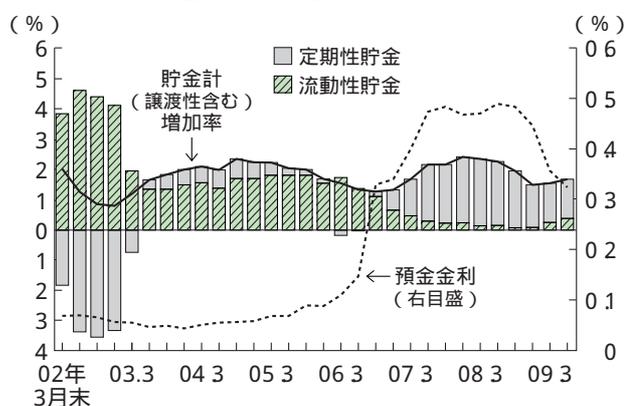
次いで、農協貯金に関して、流動性・定期性に分けて近年の動向を振り返ってみよう。

まず、ペイオフ対策で大量に定期性貯金が減少した02年度以降、06年度までは超低金利の影響で待機性資金が流動性預金に滞留する傾向がみられ、貯金増加の大宗が流動性貯金であるというこれまでにない特徴がみられた。その後、政策金利の引上げを経て、定期性貯金中心の貯金増加率の拡大局面があったが、景気後退と08年後半の政策金利の引き下げ以降、09年に入ると流動性貯金の流入額が再びやや増加傾向にある(第6図)。

(4) 08年度の農協貯金増加率鈍化の要因
 次に08年度以降の農協貯金増加率鈍化の要因について、当総研が実施している「農協信用事業動向調査」の結果から説明したい。

「平成21年度第1回農協信用事業動向調査」(以下「動向調査」という。回答組合数321)の結果によると、個人貯金の前年比増加率は、08年9月末の2.1%から09年3月末の1.4%へ0.7ポイントの低下となった。

第6図 農協貯金残高の前年比増加率への種類別寄与度



資料 農協残高試算表、日銀ウェブサイト
 (注) 預金金利は預入期間別の総合平均値である。

個人貯金の増加率に関して地帯別にみると、08年9月末の増加率水準が前年比3.1%と全国値を1ポイント上回っていた3大都市圏の農協（以下「特定市の農協」という）において、08年度下半期の増加率の低下幅が大きい（08年9月から1.2ポイント低下して09年3月は1.9%増へ）という結果となった。それに対して08年9月末の増加率の水準が1.8%であった農村では、09年3月にかけての増加率の低下幅は0.6ポイントと比較的緩やかであった。

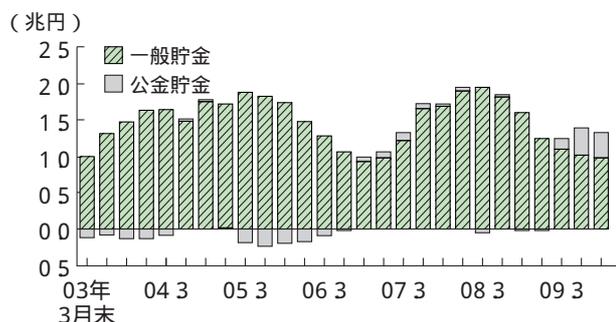
個人貯金増加率が低下した226組合に対して増加率の低下要因を尋ねたところ、「財源（農産物代金、勤労収入、土地代金等）の減少」（回答割合49.1%）、「農協共済へのシフト」（47.8%）、「相続（遺産分割等）に伴う貯金流出」（45.6%）、「生活資金にあてる貯金の取り崩し」（45.1%）の4つの回答割合が高かった。地帯別には、「生活資金にあてる貯金の取り崩し」の回答割合は、農村（62.5%）や過疎地域（55.6%）で全体に比べて高く、地方経済の厳しさをうかがわせる回答結果となった。

（5）09年に入って増加する公金貯金

09年入りして以降、農協貯金の増加額は下げ止まり傾向を示しているが、その要因は公金貯金の増加額が拡大しているためであり、一般貯金は依然として増加額が鈍化している（第7図）。

公金貯金増加は農協だけにみられるわけではなく、補正予算にかかる経済対策資金等の歩留まりがあるとの指摘がされてい

第7図 農協貯金の利用者別の前年比増加額



資料 農協残高試算表
 (注) 金融機関貯金は残高が少なく表記されない。

（注1）実際に、地方公共団体（以下「地公体」という）の流動性預金、定期性預金の合計残高は、09年6月末時点で前年比1.4兆円の増加となっている。

このほか、公金貯金が増加した背景として、07～09年度の3年間限定の臨時特例措置として実施されている公的資金の補償金免除繰上償還に対応するなかで、地公体が借入先に貯金を分散させるという観点から、公金貯金の預入を増やした要因もあると指摘する農協もあった。

（注1）日銀盛岡事務所「岩手県金融経済概況（2009年7月）」、日銀那覇支店「沖縄県金融経済概況（2009年7月）」を参照。

3 農協貯金の今後の展望

景気は底打ちから緩やかな回復に向かいつつあるとみられるが、09年7月に完全失業率が5.7%になるなど、家計の所得が改善するまでにはいまだ時間を要しよう。景気や家計所得の動向は農協貯金の増加率を引き下げる要因になるとみられる。

ただし、政府の経済政策として、来年度から支給が開始される予定である子ども手

当により、家計所得が2兆円程度増加するとの試算がある。^(注2)子ども手当については、その用途を限定するような議論もあるが、たとえ用途が限定されても、99年の地域振興券の例もあるように、それ以外の所得からの貯蓄が増えるといった経路で、家計の預貯金残高の増加要因となることが考えられる。

農家家計に関しては、来年度より戸別所得補償モデル事業として、米の生産に対する所得補償が開始される見込みである。支払われる交付額は標準的な生産に要する費用（過去数年分の平均）と販売価格（当年）との差額が全国一律単価として交付されることになっている。その金額は予算ベースでは5,600億円程度であり、消費支出に向けられるものもあることを考えれば金額面では限定的なものになるだろうが、稲作地帯の農協では貯金へのプラス要因としてある程度の影響が及ぶことも考えられる。

また、家計の金融資産選択については、当面は安全資産志向が続くと思われるが、低水準の政策金利が続けば、株式市場等の市況次第では、一部で市場性金融商品へ向かう資金が増加する可能性もある。その場合は、05年当時にそうであったように、農協利用者においても、投信等の市場性金融商品購入へ資産を一部振り向けることも考えられる。

業態別の動きとして、注視すべきはゆうちょ銀行の動向である。ゆうちょ銀行は、旧経営陣のもとでも、株式会社化後には貯金の減少幅が縮小傾向にあったが、政権交

代以降の政府関係者の発言などからすると、今後は貯金残高を増加させる方針をとることも考えられる。ゆうちょ銀行の新たなビジネスビジョンについては、通常国会に提出される予定である郵政改正法案のなかで明らかにされようが、ゆうちょ銀行が今後行政機能の一部を担うような新たな制度の一部になる可能性もある。^(注3)その場合は現在の銀行法ではなく、新たな規制の対象となるが、いずれにせよ、民営化以前に批判されたような、民業圧迫といった問題も再浮上してくる可能性があるだろう。

09年度に入り、農協貯金の増加率は上昇傾向に転じたが、その中心は公金貯金となっており、一般貯金増加率の鈍化傾向は続いている。景気低迷、地域経済の悪化が長期化の様相をみせているなかで、農協貯金の動向はいまだ予断を許さないものがあるとみられる。

(注2) 高山、白石(2009)の試算による。子ども手当の1人月額13,000円が中学卒業まで所得制限なしで支給され、所得税における扶養控除・配偶者控除・配偶者特別控除の3控除の廃止、高齢者控除(50万円)の復活、公的年金等控除の最低額が20万円引き下げる前提でのマイクロシミュレーションである。

(注3) 09年10月の内閣官房郵政改革推進室における第1回郵政改革関係政策会議資料による。また旧経営陣は投資信託販売を積極的に進める方針であったが、投信販売に関する方針の転換も考えられ、その場合は消却分・解約分の投資信託総資産がそのままゆうちょ銀行貯金口座に流れ込むことも考えられる。09年6月末現在、郵便局が販売した投信の総資産残高は約9千億円である。

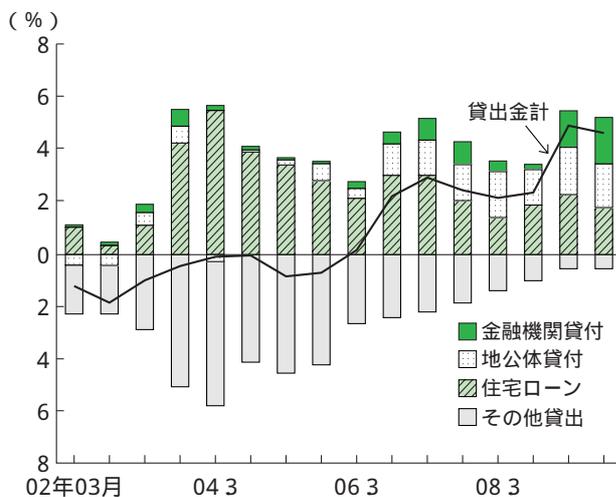
4 住宅ローン・地方公共団体貸付を中心に増加してきた農協の貸出金

(1) 高水準で推移する農協貸出金の増加率

農協残高試算表によると、農協貸出金の前年比増加率（以下「増加率」という）は02年のマクロ景気の回復以降も、05年度までマイナス基調で推移した（第8図）。03年度以降に取り組んだ長期固定金利の住宅ローンである「あんしん計画」の残高増加が貸出金残高増加のプラス要因となったが、事業性の貸付やその他生活資金の残高減少が大きく、全体としての貸出金残高を伸ばすには至らなかった。

農協の貸出金残高が明確な増加に転じたのは、住宅ローンの安定的な増加に加えて、地公体向け貸付が大幅な増加となった06年度からである。

第8図 農協貸出金残高増加率の推移



資料 農協残高試算表
 (注) 前年比増加率と内訳別寄与度。

07年度後半以降は景気が悪化に転ずるなかで、住宅ローン残高の増加率が鈍化しているが、一方で後述する「地方向け財政融資資金の繰上償還にかかる補償金免除」の影響で地公体貸付が高い伸びを続けてきたことや、系統増資に伴う金融機関貸付の増加もあって、足元では高い増加率となっている。

以下では、農協貸出金の増加の中心となっている住宅ローンおよび地公体貸付について他業態と比較しながら農協の貸出金の動向を整理し、今後の展望を試みたい。また他業態の参入が目立つ農業融資については5でとりあげる。

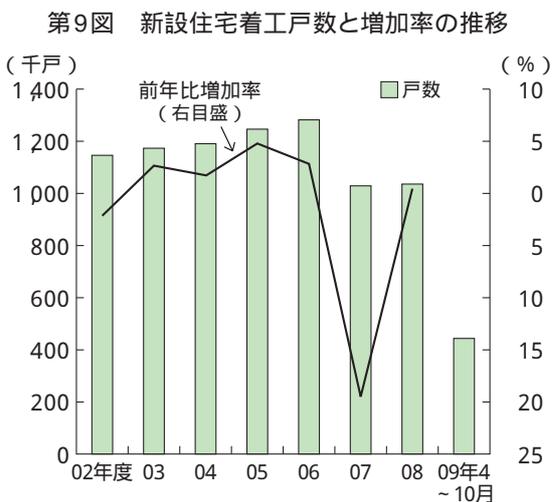
(2) 堅調に推移してきた農協の住宅ローン

足元の新設住宅着工戸数については、国土交通省の「住宅着工統計」によると、09年10月の新設住宅着工戸数は、前年比27.1%減と、11カ月連続の減少となった。住宅着工戸数は09年4月～10月の合計では45万1,000戸強であり、年度で100万戸割れとなれば66年度以来のことである。

02年度以降の景気回復局面を振り返れば、02年度～06年度までは新設住宅着工戸数は緩やかな増加基調にあったが、07年度には103万5,598戸と前年比で大幅に減少した（第9図）。これは07年6月に施行された改正建築基準法による影響を受けたもので、08年度にはいったん回復していたが、世界的な金融不安を伴う景気後退のなかで、雇用・所得環境の悪化を受けて、09年

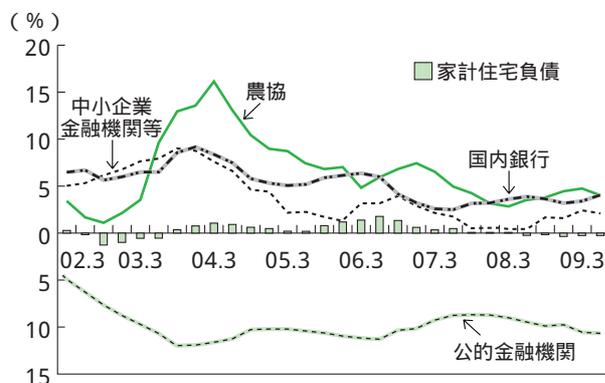
度は再び住宅着工戸数が減少している。09年度税制改正では住宅ローン減税の延長と拡充（10年間累計の最大控除可能額が500万円に引き上げ）が行われたが、住宅着工を増加させるまでには至っていない。

業態別にこの間の住宅ローンの推移をみると（第10図）、家計の住宅負債全体の増加率が緩やかななかであって、住宅公庫が改組されて直接融資を原則停止したことで、民間各業態の住宅ローン増加率は堅調に推移した。



資料 国土交通省「住宅着工統計」

第10図 家計住宅負債と業態別住宅ローン残高の増加率



資料 日銀「資金循環統計」、農協残高試算表
 (注) 中小企業金融機関等は信中金、信金、商工中金、全信連、信組、労金連、労金。

農協の住宅ローン増加率は、「あんしん計画」が残高伸張に寄与したことで03年度～04年度にかけては残高が大きく拡大し、その後も、住宅ローンセンターの設置や業者営業への取組みもあり、他業態対比でも遜色ない増加を続けている。

ただし景気後退による住宅着工の大幅減少のなかで、農協の住宅ローン残高増加率も足元でやや頭打ちの傾向となっている。前述の「動向調査」の結果によれば、回答農協（315組合）の住宅ローン残高増加率は依然として高水準で推移しているが、地帯区分別には特定市（3大都市圏の農協）、中核都市（県庁所在地ないし20万人以上の都市が管内に含まれる農協）で増加率が高かつ高まっている傾向がみられ、農村部では増加率が低かつ鈍化の傾向にあるという結果になった。

また、住宅貸付の実行件数を新規と借換に分けると、08年度には他金融機関からの借換の割合が07年度対比で高まっており、特に特定市の農協では、実行件数に占める借換の割合が他の地帯に比べて高く、借換の増加が住宅貸付残高の増加に大きく寄与しているといえる。

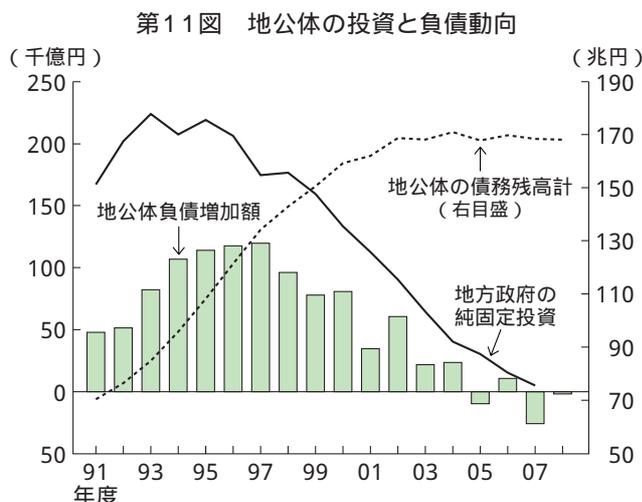
農協の住宅貸付への借換の契機としては（複数回答）、全体としては住宅ローン相談会や新聞折込チラシでの情報提供がきっかけになるとの回答割合が両方とも5割前後と高いが、地帯による違いもあり、（涉外担当者の）訪問がきっかけになるという回答割合は、農村部では2割を超えるが、特定市では1割前後となっている。

(3) 公的資金からのシフトで高まる

民間金融機関の地公体貸付

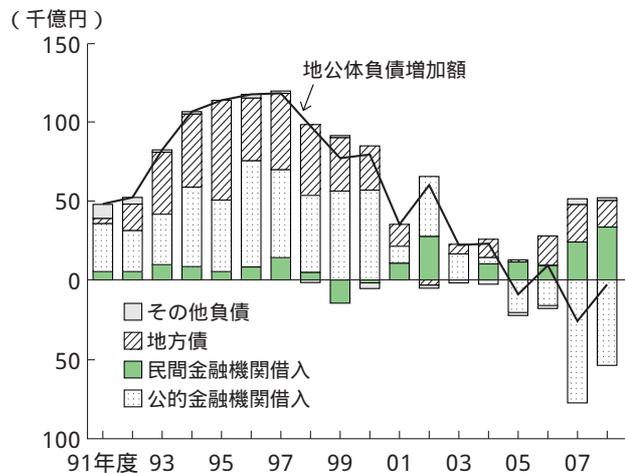
県市町村等の地公体の負債増加額は、第11図のとおり、バブル崩壊以後の90年代前半に、経済対策による公共投資拡大をファイナンスするために大幅に拡大した。しかし、その結果としての債務残高の急増、財政悪化を受けて、90年代後半には公共投資の額が次第に減少し、近年では減価償却（資本減耗）分に見合う金額での投資水準となっている。

公共投資の大幅減少を主な要因として、近年は地公体の負債増加額が全体では小幅増加ないし減少で推移しており、地公体の負債残高は直近までほぼ横ばいとなっている。近年民間金融機関の地公体貸付が増加しているのは、地公体の負債全体が増加しているためではなく、01年度からの財政投融资改革のなかで、地公体負債増加に占める民間からの借入の割合が増加していることによる（第12図）。



資料 地公体の負債残高および負債増加額は日銀「資金循環統計」
 地方政府の純固定投資は内閣府「国民所得統計年報」
 (注) 純固定投資は総固定資本形成 - 資本減耗 + 純土地投資

第12図 地公体の借入・地方債増加額の内訳の推移



資料 日銀「資金循環統計」の金融取引表

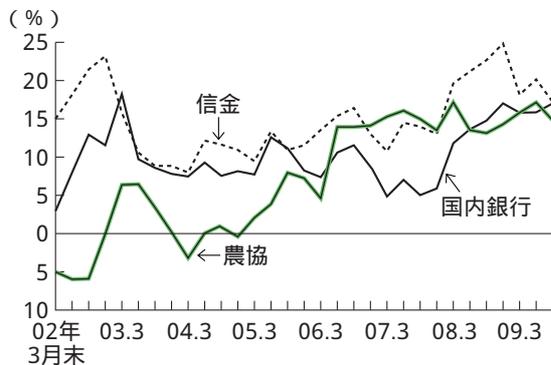
07年度以降民間金融機関の貸出残高増加額が大幅になって、公的金融機関の残高減少が大幅になっているのは、07年度から09年度まで期間限定で実施されている「地方向け財政融資資金の繰上償還にかかる補償金免除（以下「補償金免除償還」という）^(注4)の影響である。

「補償金免除償還」では、08年3月と09年3月にそれぞれ1.3兆円ずつの償還が行われ、10年3月末の0.6兆円の償還で終了となる。

農協の地公体貸付残高増加率を他業態との対比でみると、01年度に財政投融资改革が行われてから、農協の地公体貸付が他業態と同様な増加率になるまでには一定の時間を要したが、06年度以降は、農協全体としては、他業態同様の高い伸びとなっている（第13図）。

ただ地公体貸付に対する農協のスタンスは、個別には差も大きい。「農協

第13図 地公体貸付の前年比増加率の推移



資料 農協残高試算表,日銀ホームページ

信用事業動向調査」(平成20年度第2回,08年11月実施)によれば,地公体貸付に対する姿勢は,「積極的」との回答割合は3割強であり,「自然体」が6.5割となっている(消極的は3%)。

「積極的」と回答した組合では,その理由として「貸出金残高の伸張に資する」「信用リスクが小さい」を挙げる組合が大半であった。一方で,「自然体」と回答した組合では,その理由として「貸出金利が低い」「他行と競合する」との回答割合が,「積極的」とした農協に比べて多いという結果になった。

(注4) 同制度は,地公体の財政負担を軽くすることを目的として,徹底した行政改革,経営改善の実施等を条件に,補償金なしで公的融資の繰上返済を認めた07年度から09年度までの特例措置。

(4) 住宅ローン・地公体貸付の今後の展望

新設住宅着工戸数は,10年度も減少が見込まれており,住宅ローン獲得をめぐる業態間の競争が更に激しさを増すため,住宅ローン残高増加のためには,他業態からの

借換も含めた融資案件の掘起しが重要になるとみられる。

また今後は,03年度以降取り組んだ「あんしん計画」が他業態の借換攻勢の対象になることも考えられ,融資先との関係強化を含めた,きめ細かな対応が重要になってくると考えられる。

景気低迷の長期化のなかで,信用リスクの判断が引き続き重要であるし,また,住宅ローン返済条件の変更などへのきめ細かな対応も必要になってくると考えられる。

地公体貸付については,10年3月で「補償金免除償還」が終了するため,今後は民間金融機関の地公体貸付残高増加率は全体として大きく鈍化することになるとみられ,農協の地公体貸付についても鈍化の方向と考えられる。

ただし10年度は,景気悪化による地方財源不足への対応等もあり,地方債発行の増加が見込まれている。総務省の地方債計画(案)では,09年度の14.1兆円に対して,10年度は15.6兆円の発行計画となっており,民間資金はその6割弱への対応が計画されている。地方債計画における民間資金の対応割合は,6割前後での推移が続いているが,10年度は発行計画額が増加するために,民間資金による対応の金額自体は増加することになる。

地公体貸付は入札競争で金利が低く抑えられ,貸付期間も長い。農協の場合,貸出金残高全体に占める地公体貸付の割合は他業態に比べて高く,その上昇ペースが大幅という特徴があり,長期固定金利の貸出の

比率が高まっているとみられることから、金利リスクの管理をさらに強化していくことが重要であろう。

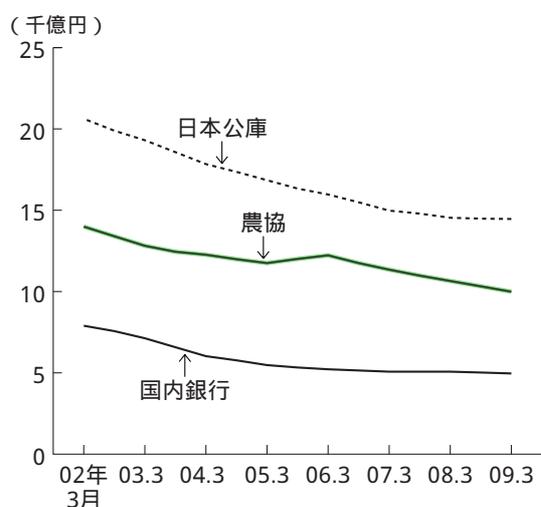
また、地公体の財政については、地方財政健全化法の施行により、09年度から健全化判断比率が公表されるようになった。このような指標の吟味を含め、地公体の財政事情の変化について、より注意を払っていくことも必要であろう。

5 他業態の進出が目立つ 農業融資

農業貸出金残高は、長期的には農協、日本政策金融公庫（以下「公庫」という）、国内銀行ともに減少する傾向にある（第14図）。農業融資縮小の要因の一つとして、農業関係の投資自体が縮小してきていること^(注5)がある。

そのなかで、農協の農業貸出金残高のシェア（農協と公庫、国内銀行の合計値に対す

第14図 業態別の農業貸出金残高の推移



資料 農協残高試算表、農林公庫、日本公庫農林水産事業『業務統計年報』各年度版、日本銀行「貸出先別貸出金」

るもの)を業態別にみると、07年以前の農協のシェアは上昇傾向にあるが、その後やや低下しており、09年3月末には34.1%となっている。

農協貸出金残高のシェアの低下は主に公庫の農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付の増加によるものと考えられる。公庫の『業務統計年報』によると、スーパーL資金の年度新規実行額は06年度までは減少傾向にあったが、07年度～09年度の期間に認定農業者への貸付について無利子化措置を実施したため、07年度、08年度のスーパーL資金の新規実行額が急増した。

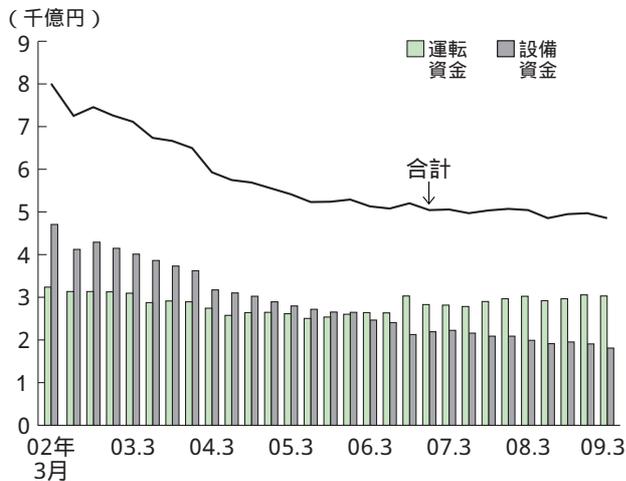
ただし、スーパーL資金の無利子化措置は10年3月末で終了するために、その後は、先取りして借りた部分の反動減も考えられる。

一方で、国内銀行や信金等他業態は、住宅ローンの競争激化や中小企業の資金需要低迷で新規融資分野を求めており、農業経営体にも資金を提供し始めている。公庫による民間金融機関の農業融資分野への参入支援策も、それを後押ししている。

国内銀行の農業融資残高は、02年3月末の7,694億円から09年3月末の4,884億円へと全体では減少傾向にあるが、その内訳をみると、設備資金の残高が減少傾向にあるものの、運転資金の残高は06年度以降増加傾向にある（第15図）。これは国内銀行の農業融資先は経営維持・拡大に多額な運転資金を必要とする畜産経営のウェイトが高いことを反映したものである。^(注6)

農業融資分野における農協の役割は引き

第15図 国内銀行の農業貸出金残高と内訳の推移



資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

(注) 設備資金とは耐用年数が概ね1年以上の有形固定資産に要する資金のことで、運転資金とは設備資金以外の資金を差し引いたもの。

続き大きいですが、組合員農家の多様化のなか、特に農業生産法人等に対しては、他業態の攻勢もあり、さらに取組みを強化していく必要がある。

兼業農家の後継者難等を考えれば、地域農業の担い手層は、次第に専門的な農家のウェイトが高まる方向にあるとみられ、そういった農家との関係をいかに強化できるかが問われている。その際には、経済事業との連携や連合会による機能補完等で農協系統としての強みを十分に発揮して、利用者にとって利便性をどれだけアピールできるかが重要であろう。

(注5) 泉田洋一(2008)

(注6) 長谷川晃生(2009)

おわりに

09年半ば以降、景気は緩やかな持ち直しとなっているが、回復軌道は緩慢なものが

予想されている。

回復傾向が持続するという前提にたっても、個人金融マーケット拡大ペースの鈍化、地域格差の拡大、資産選択の多様化、農家戸数の減少やその経営の多様化、国内銀行などの大規模金融機関のプレゼンスの拡大といった構造的な変化は、当面逆方向に転ずるとは考え難い。

個人リテール金融市場の大きな拡大が見込まれないなかでは、他業態の利用者の獲得を図るという業態間の競争が更に激化していかざるを得ず、地銀等の農業融資への進出も、そのような構造変化のなかで生じているものである。

また、大規模金融機関のプレゼンスの拡大については、個人リテール金融における規模の経済性(融資1単位当たりのコスト低下や信用リスクの分散効果など)の大きさを示すものであるが、地域限定でメンバーシップを重視するJAバンクとしては、系統グループの県域連携、全国規模での統一的対応を強化するとともに、地域性と協同組織性という特性を強みとして、他金融機関との差異化を図ることで、競争力を高めることが課題となろう。

上記構造変化のなかで農協信用事業がその存在感を更に高めるためには、face to faceの関係を生かして組合員・利用者の状況をきめ細かに把握した上で、部門間連携による独自のサービス提供を行うなど、付加価値の提供を伴う信用事業の質的な強化を図る方向であろう。また、連合会との協調を十分にとることによって、スケールメ

リットの面でも対抗力を強化することが可能になる。現状では、その両方を合わせて追求することが、他業態との対抗上不可欠になっている。

景気悪化のなかで、地域の組合員・利用者は、様々な問題を抱えている。協同組織の強みを生かしてそれらの問題について改善の方向を示唆し、将来の不安を将来の展望へと転化させていくことが農協には期待されている。それに向けた潜在的な力を、それぞれの農協は十分に備えていると思われる、環境の厳しい時代を、農協の機能をフルに発揮できる良いチャンスと考えたい。

<参考文献>

- ・泉田洋一(2008)『農業・農村金融の新潮流』農林統計協会
- ・高山憲之,白石浩介(2009)「“こども手当”導入効果のマイクロシミュレーション」,一橋大学世代間問題の経済分析 ディスカッションペーパー No.454(2009年9月)
- ・長谷川晃生(2009)「地銀等の農業融資への取組みとその特徴」『農林金融』6月号

<はじめに, 1, 4, おわりに>

(小野澤康晴・おのざわやすはる)

< 2, 3 >

(小田志保・おだしほ)

< 4, 5 >

(王 雷軒・おうらいけん)

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2009

A4判, 190頁
頒価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか, 農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

なお, CD-ROM版をご希望の方には, 有料で提供。

頒布取扱方法

編集...株式会社農林中金総合研究所

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 TEL 03(3233)7744

FAX 03(3233)7794

発行...農林中央金庫

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

頒布取扱...株式会社えいらく営業第一部

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-16-8 TEL 03(5295)7580

FAX 03(5295)1916

発行 2009年12月